

▽▲海員春闘▲▽2024年度労働協約改定中央交渉スタート

■日本カーフェリー労務協会

物価高騰に負けない賃金・労働条件の引き上げを目指す

3月1日 13時30分から、海員福祉研修会館(ホテルマリナースコート東京)で、第1回日本カーフェリー交渉委員会(呼称)が開催され、終わりの見えない世界的規模の物価高に、船員とその家族の生活防衛をどうするのか、注目を浴びる中央交渉が始まった。海員組合と各船主団体(日本カーフェリー労務協会・内航二団体・全内航)で行われる労働協約改定中央交渉は、わが国の船員社会の賃金水準を引き上げるけん引役としての役割を果たしているが、終わりの見えない物価高から労働者の生活防衛を図り、日本の海上物流を中心とした経済活動が停滞・破綻しないよう要求する交渉の舵取りは難しい。

今次春闘を取り巻く状況は、ロシアのウクライナ侵攻による国際経済の混乱に加え、中東における紛争など不安要素が増えている。日本の船員社会と海運業・水産業の将来を見据えての判断が求められている

★松浦満晴組合長あいさつ★

令和6年度労働協約改定交渉の開始にあたって

世界経済は、長引くロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、欧米の金融引き締めや中国経済の減速、米中貿易摩擦の影響など、依然として先行き不透明な状況にあります。

日本経済においては、新型コロナウイルス感染症の第5類への引き下げにより社会経済活動が再開し、コロナ禍以前の生活に戻りつつありますが、急激な円安の進行などにより依然として物価高騰に歯止めが掛かっていません。そのような中、政府は賃上げの原資となる企業の稼ぐ力を強化し、賃金の向上と需要の増加による経済の好循環を実現することを盛り込んだ「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を打ち出し、経済界にインフレ率を超える賃上げの実現を強く要請しています。本組合としても、物価高騰に対応できる十分な賃上げにより労働条件の改善を図り、労働者が安心して暮らせる社会を構築しなければならないと考えており、そのことがひいては消費の拡大につながり、国内海運の発展に寄与するものと確信しております。

カーフェリー業界は「2024年問題」によるモダリティシフトの受け皿として期待されているものの、さまざまな課題を抱えており、とりわけ、後継者の確保・育成が喫緊の課題であることは労使双方の共通認識であります。また、国民生活や経済活動を支える重要な社会インフラであり、安定輸送を担う船員なくしては業界が成り立たないことは言うまでもありません。一方、少子高齢化が進み生産年齢人口が減少する中、人材不足が顕在化し、後継者の確保はあらゆる産業において喫緊の課題となっているなか、人材の奪い合いは激化しており、カーフェリー業界においても優秀な人材の確保・育成を図っていかねばなりません。

今次労働協約改定交渉においては、昨年以上に大幅なベースアップの機運が高まる中で、陸上とは違い海上労働という特殊な環境下で従事している組合員に対し、正当な評価となるよう高水準の賃金改善を実現し、魅力ある業界にしていかなければなりません。これまで築き上げてきた労使の信頼関係に基づき、期限内円満解決に向けた真摯な協議をお願いし、組合を代表してのあいさつと致します。

-第1回交渉委員会 概要-

司 会	組合側幹事		
あいさつ	松浦満晴組合長(★)と小笠原朗日本カーフェリー労務協会会長		
確認事項	有効期間は仮合意		
	労使双方の交渉委員	交渉委員会運営	構成会社の確認
	次回交渉	3月8日 13時 30分、ホテルマリナーズコート東京	

(組:海員組合/船:日本カーフェリー労務協会)

交 渉	要 求 に つ い て 示 さ れ た 見 解	
	組	期限内自主円満解決に対する考え方について質す
	船	船団側は異論ないとの考えを示す
組合要求 について	船	厳しい状況であるが、労働力確保のため真摯に検討し、対応したい
	組	総論的な話ではなく、今次交渉は昨今の物価高騰や後継者確保の観点からも大幅なベアが必要不可欠であることから、前向きに検討を行い、次回交渉に臨むよう求めた
船団要求 について	船	サービスならびに賞罰の基準
	組	即時取り下げに向けて検討するよう強く要請 今回の懲罰規定を増やす申し入れは本交渉にはそぐわない改悪要求である 過去に協議を行い取り下げている経緯がある

「海員だより」